

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 5月24日現在

機関番号：32610

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21520548

研究課題名（和文）

東アジア地域における「愛国教育」が日本語教育に与えている影響についての研究

研究課題名（英文）

Research on the effects "patriotic education" in the East Asian region has been given to the Japanese-language education

研究代表者

本田 弘之（HONDA HIROYUKI）

杏林大学・外国語学部・教授

研究者番号：70286433

研究成果の概要（和文）：

ほぼ当初の計画にしたがい中国、マレーシアそしてオーストラリアでフィールドワークをおこないデータを収集した。また、その研究成果を2010年夏に台湾で開かれた国際学会にて発表した。その後、論文を2編発表した後、研究の集大成として図書（単行本）『文革から「改革開放」期における中国朝鮮族の日本語教育の研究』を出版し、研究成果を世に問うことができた。なお、未発表のデータもあるため、今後も研究とその成果の発表を続ける予定である。

研究成果の概要（英文）：

I had conducted the field work nearly as planned, announced research results at international conferences. I published 2 papers and 1 book.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
2011年度	1,200,000	360,000	1,560,000
年度			
年度			
総計	3,100,000	930,000	4,030,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：言語学・日本語教育

キーワード：教育学・日本語教育・社会言語学

1. 研究開始当初の背景

海外における日本語学習者の60～70%が韓国・中国・台湾に偏在する理由を明らかにし、さらに、これら地域の日本語学習者の特殊性を明確にすることを目的とする。具体的には、(1)現在の状況をつくりだしたバックグラウンドである1945年以前の植民地・占領地における日本語（国語）教育と現在の東アジア地域での日本語教育の連続性とその変容、(2)1945年以降連続と同地域の学校教育にお

いて実施されてきた「愛国教育」と日本語教育との関係、(3)同地域に根強い反日感情と日本語教育熱の矛盾と相克を学習者や教師がどのように受けとめ、今後、どのように克服すべきであると考えているのか、という3点を綿密なインタビューと資料から分析してゆく。

研究代表者は、多年にわたり中国東北地方において日本語教育に関わり、また、同地域を対象として研究を続けてきた。とくに平成

17年から平成19年の3年間にわたり科学研究費補助金を受け、中国東北部に居住する朝鮮族の民族教育における日本語教育の実態について調査研究をつづけてきた。そしてその結果、1945年以前、「満州国」でおこなわれた日本語教育と現在の日本語教育の結びつきは、従来考えられていた以上に強く深いものであることを見出した。さらに、「満州国」の日本語教育は、侵略者による強制をともなった教育であり、歓迎されざるものであったが、朝鮮族の人々は、文化大革命終了後の民族学校の外国語科目として日本語を採用することによって、かつて朝鮮族の人々から言語と文化を剥奪するために行われた日本語教育を、反対に民族学校振興のストラテジーとして変容させることに成功した、ということを明らかにし、いくつかの論文を発表している。

2. 研究の目的

日本語教育の関係者は、従来から韓国・中国・台湾に日本語学習者が集中する事実は、1945年以前にそれらの地域で日本が侵略主義的な目的で日本語教育をおこなってきた歴史と関係があることを漠然と意識してきた。しかし、その両者の関係を精査した研究は、日本でも海外においてもおこなわれてこなかった。また1945年以降、現在にいたるまでそれらの地域では「愛国教育」「歴史教育」その他の名称で、正規教育において反日教育が実施されており、人々の反日感情がきわめて強い地域であるといえる。しかし、それにもかかわらず、それらの地域では、日本語学習熱が高く、日本語学習者数が実数においても、人口比率においても世界で一番高い地域となっている。

本研究では、中国東北地域から中国華北・華東地域、そして韓国・台湾と取り扱う地域を旧植民地・占領地全域へ拡大する。また、時間的には、過去の日本語教育よりも、現在の日本語教育と学習者をより強く意識して研究をおこなう。まず1945年以前の植民地・占領地における日本語教育と現在の東アジア地域の日本語教育の連続性をあらためて明らかにしたうえで、そこに現れた矛盾、すなわち組織的な「愛国教育」あるいは反日教育の実施にもかかわらず、外国語の学習において日本語を選択する学習者がなぜ数多く出現するのか、また、その心にある反日感情と、日本語学習に対する情熱という矛盾を学習者や教師がどのように解決しているのか、という点を探索してゆく。

本研究は、従来までも日本語教育関係者が漠然と考え、また実感してきた1945年以前の旧植民地・占領地における侵略主義的日本語教育と、現在の日本語教育の関連性、およ

びそれにともなう東アジア地域の日本語学習者の反日感情と日本語学習への情熱という大なる矛盾に正面から取り組もうとするものである。この調査・研究の必要性は、日本語教育関係者であれば、誰もが考えていたものであると考えるが、先行研究は、ほぼアンケート調査とその回答をまとめただけのものが多い。申請者は、多年にわたり中国朝鮮族コミュニティにおいて調査・研究を行ってきたことにより、一方通行的なアンケート調査や構造化インタビューではなく、ライフヒストリー研究の手法をもちい、時間をかけた綿密なインタビュー調査をおこなうことによって、戦前の日本語の侵略主義的日本語教育と、現在の日本語教育の関係を問うという困難さが予想される調査も可能であろうという結論にいたったものである。

この研究は、日本語教育を発展させるためには、どうしても避けておれない研究である。というのは、反日教育をうけた後に、日本語を学びはじめる東アジア地域の学習者と、まったく純粋に個人としての興味から日本語を学びはじめるそれ以外の地域の学習者は、日本語学習にあたって備えているビリーフや先入観、日本観などがまったく異なっているはずであるが、現行の日本語教育では、そのようなことを考慮せず、均一な学習者像しか想定していないからである。そのため、この調査研究は、海外の日本語学習者の60～70%をしめる東アジア地域の日本語教育をさらに発展させる可能性を持つものであると考える。

3. 研究の方法

現地教育機関におけるフィールドワークと関係者へのインタビューと資料から分析する。

一年目は、研究の基準を定め、各地域の傾向を把握するため、広く浅い聴き取り調査を実施する。スノーボールサンプリングにより、日本国内外の日本語教育機関で日本語を学ぶ学生と日本語教育にたずさわった教師から話を聞いてゆく。調査対象地域の学習者・教師だけではなく、対照研究として、それ以外の地域の学習者、教師や日本人教師からも広く証言を集めたい。また、日本で学ぶ学習者と、まだ日本に来た経験がない学習者の心情の変化についてもデータをとりたいと考えているため、短期間、海外に赴いてパイロット調査をおこなう。

資料については、まず公刊され広く流布している現代史の資料にあたり、この地域の現代史、とくに日本との関係、その過程でおこった世論の動向礎的なマップを作成する。

毎年、一地区を選んで訪問し、学習者と教師へのインタビューをくりかえす。インタビューは、現地で日本語を学ぶ/教える人々へ

おこなうほかに、日本に滞在している学習者へのインタビューを平行しておこない、日本での学習経験や滞在経験が、日本に対する意識の変化につながっているか否かなどについても調査したい。また、現地に比較的長く滞在し、当地の日本語教育の状況を十分に理解している日本人日本語教師がいる場合には、その人物に対してのインタビューも実施し、データにくわえる予定である。また必要に応じて、東アジア地域以外の地域の学習者・教師へのインタビューをおこない、対照データとする。

資料については、手記・回想録など直接、日本語教育をとりあげたものではないために、見落とされてきた書籍を発掘してゆきたい。日本国内外の図書館・古書店などを探すこととする。

4. 研究成果

研究成果は、大きく次のようにまとめられる。

(1) 以下の地域でフィールドワークを実施し、インタビュー資料その他を得た。

- ① 中国（東北3省、北京市、天津市、長江デルタ地域）
- ② マレーシア（半島部西海岸）
- ③ オーストラリア（シドニー、メルボルン、ブリスベン）

(2) 上記フィールドワークによる資料をもとに、研究論文を発表した。

- ① 中国東北部の朝鮮族の日本語教育と、それが中国の日本語教育全般にあたえたインパクトについて。
- ② 文化大革命終結前後の、中国の日本語教育の詳細な状況について。

(3) 科研費研究公開促進費の交付をうけ（2011年度）上記の研究成果を研究書籍（単行本）にまとめ、2012年2月に出版した。

また、各年度の研究成果の詳細は以下のとおりである。

2009年度は、現地調査を3回にわたって実施した。マレーシア（8月）、中国東北部（9月）、日本国内（11月）、中国南部（3月）である。いずれも現地の日本語教育関係者へのインタビューを中心におこない、ほぼ当初の計画どおりのデータを得ることができた。なかでも中国東北部と日本国内の調査で得た中国の文化大革命当時およびその直後の日本語教育の実態に関する証言は、いままで調査されたことがなく、現在の日本語教育事情と日本語教育史研究をつなぐという点で大きな意義を持つ。また、中国で組織的に日本

語教育がはじめられたころの状況とその学習者がどのような心情のもとに日本語を学んでいたかという証言は、本研究のテーマである「愛国教育」と日本語教育の関係を検証するために重要な資料となる。

上記で得られたデータは、文字化し、その一部を使用して1本の論文、およびレポートにまとめた。

2010年度は、現地調査を2回にわたって実施した。マレーシア（7月）、中国内モンゴル（8月）である。いずれも日本語教育関係者へのインタビューを中心に、現地の状況をつぶさに見学した。マレーシアについては、ほぼ当初の計画どおりのデータを得ることができた。中国内モンゴルについては、現地も夏期休暇中であったため、当初、インタビューする予定であった中学校の日本語教員のうち2名と会うことができなかった（先方の予定が急に変更になったため）。代わりに内モンゴル師範大学の関係者にインタビューし、補完的なデータを得ることができた。

研究成果の発表については、7月に台湾で開催された日本語教育世界大会（国際学会：台北・国立政治大学）において『中国朝鮮族の日本語教育—その「再開」と自律化の過程を追って—』というタイトルで口頭発表をおこない、あわせて、論文が大会論集（DVD版）に掲載された。また、「中国朝鮮族の日本語教育「再開」期の様相—日本語教育史の「断絶史観」を再考する」と題した研究論文を論文集『世界をつなぐことば』（遠藤織枝他編著・三元社）に掲載し、ほかに研究で得られた知見をもりこんだ日本語教育史の概論が単行本の一章となった。

2011年度は、研究の集大成として図書（単行本）『文革から「改革開放」期における中国朝鮮族の日本語教育の研究』を出版し、研究成果を世に問うことができた。これには、科研費の研究公開促進費の交付をうけることができた。この書籍を出版することにより、この3カ年にわたる研究をひとまず終了した。

また、2011年度には、これまでの調査結果を東アジアの近隣地域の日本語教育の状況と比較対照するための現地調査を行なう予定であったが、書籍の原稿をまとめるのに手間どり、2月にオーストラリアで短期間のフィールド・ワークをおこなったのみであった。この調査をはじめ研究代表者の手元には、まだ整理し、公表にいたっていないデータが残されているので、この結果についても、順次、公開していけるように努力するとともに、つぎの研究計画にもいかしていきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

①本田弘之「文化大革命時期の中国の大学における日本語教育と学習法」杏林大学国際交流センター『杏林大学日本語教育研究』第3号 2010, p65-92

②本田弘之「中国朝鮮族による日本語教育の『再開』」日本言語政策学会『言語政策第5号』査読有 2009, p. 1-19

[学会発表] (計1件)

①本田弘之「中国朝鮮族の日本語教育 —その「再開」と自律化の過程を追って—」2010世界日語教育大会(台北・国立政治大学) 2010

[図書] (計3件)

①本田弘之『文革から「改革開放」期における中国朝鮮族の日本語教育の研究』ひつじ書房 2012, 293 ページ

②本田弘之「第9章 日本語教育をふりかえる—日本語教育の歴史」『日本語教育を学ぶ【第二版】』遠藤織枝編著 2011, pp. 212~237 執筆担当

③本田弘之「中国朝鮮族の日本語教育「再開」期の様相 —日本語教育史の「断絶史観」を再考する」 遠藤織枝・小林美恵子・桜井隆編著 『世界をつなぐことば』2010, 487-506

6. 研究組織

(1) 研究代表者

本田 弘之 (HONDA HIROYUKI)
杏林大学・外国語学部・教授
研究者番号：70286433

(2) 研究分担者

なし

研究者番号：

(3) 連携研究者

なし

研究者番号：